

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

三原市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

広島県三原市

3 地域再生計画の区域

広島県三原市の全域

4 地域再生計画の目標

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、本市では、今後も人口の減少傾向が続き、平成 27（2015）年 96,194 人の総人口が令和 42（2060）年には、53,185 人まで減少すると予測されている。

社会増減については、昭和 60（1985）年以降、進学・就職・婚姻等による 20 代・30 代の転出による社会減の状態が続いており、平成 26（2014）年には、▲ 4 人まで減少幅が縮小したものの、それ以降は徐々に拡大してきている。

また、自然増減については、合計特殊出生率は、全国・県平均よりも高い水準で推移しているものの、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、近年は、高齢化の進行と相まって、減少傾向が拡大している。

このまま人口減少が進むと、医療・福祉・商業など市民の日常生活に直結する民間サービスの撤退や縮小、空き家や耕作放棄地の増加による景観や治安の悪化、さらには担い手の減少等により地域活動が維持できなくなるなど、市民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

こうした課題に対応するため、本市では、「働く場づくりへの挑戦」、「交流人口の拡大への挑戦」、「子ども・子育て支援の充実への挑戦」、「市民の健康づくりへの挑戦」、「選ばれるまちへの挑戦」を本計画期間における基本目標として掲げ、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりや 20～34 歳の若い世代が市内で就労する機会の創出等に取り組むことで「定住人口の減少抑制」を

図るとともに、市外に転出した市出身者の地元回帰(Uターン)を図る取組やIJターンなどにより市内に転入する人口を取り込む取組によって、移住を希望する人口の市内への転入により「移住人口の確保」を図ることにより、人口の減少傾向を抑制し、活力ある将来の実現をめざす。

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内事業所数 市内就業者数 一人当たり課税対象所得額	4,654社 46,798人 101.2千円	5,000社 50,000人 102千円	基本目標1
イ	一人当たりの観光消費額	2,244円	3,500円	基本目標2
ウ	15～49歳の女性数に占める 出生数の割合	3.48	3.48	基本目標3
エ	健康寿命	男:78.79歳 女:84.40歳	男:81.79歳 女:85.40歳	基本目標4
オ	社会動態(転出・転入)に よる人口変動	△262人	0人	基本目標5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

三原市まち・ひと・しごと創生事業

ア 働く場づくり事業

- イ 交流人口拡大事業
- ウ 子ども・子育て充実事業
- エ 市民の健康づくり事業
- オ 選ばれるまちづくり事業

② 事業の内容

ア 働く場づくり事業

人手不足解消や生産性向上をはじめとした既存事業者への支援に加え、新たな企業の誘致、農水産業の担い手確保や経営安定化・成長産業化、20代・30代の若年層や女性、高齢者、外国人等が働きやすい環境づくりを進める。

【具体的な事業】

- ・産業団地整備事業
- ・振興作物生産拡大支援事業 等

イ 交流人口拡大事業

本市固有の資源を活かした観光コンテンツを基盤として、広域連携の枠組みなども活用し、国内外の観光客の誘客・周遊・滞在につなげるとともに、おもてなし環境の整備や積極的な情報発信を推進する。

【具体的な事業】

- ・広島空港周辺地域活性化事業
- ・観光プロモーション事業 等

ウ 子ども・子育て充実事業

男女の出会いから結婚、妊娠、出産、親子の健康、生活の支援、復職、教育など、子ども・子育て世代への支援の充実に取り組む。

【具体的な事業】

- ・子育て世代包括支援センター事業
- ・指導力向上事業 等

エ 市民の健康づくり事業

健康づくりに自らが取り組む多くの市民の意識と行動の変容を促す取組や、県立広島大学をはじめとした関係機関等との連携により、健康寿命を延伸させる取組を進める。

【具体的な事業】

- ・ 各種健診等受診促進事業
- ・ 生涯活躍のまち推進事業

オ 選ばれるまちづくり事業

訴求力がありターゲットを明確にしたシティプロモーションにより、U I J ターンの増加や、交流人口・関係人口を移住人口へとつなげる取組の推進を図るなど、移住者から選ばれるまちづくりを進める。

【具体的な事業】

- ・ 関係人口創出事業
- ・ シティプロモーション推進事業

※なお、詳細は第2期三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

60,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度9月ごろまでに外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに三原市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで